

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-2-2
スポーツの振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

保健体育課長 佐藤 正範

電話番号

0852-22-5722

事務事業の名称	県立体育施設管理運営事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	施設の利便性を高め、施設利用者を増やすことを通じて、スポーツの普及を図る
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に配慮した施設管理及び利用者ニーズに対応したスポーツ教室等の企画運営を行う。 ・利用者が安全に、かつ、安心して利用できる施設とするため、各施設に必要な整備を行う。 ・県立体育施設の管理については、公益財団法人島根県体育協会が指定管理者となり、使用許可や使用料の徴収等の業務を一括して行っている。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 県立体育施設（5施設）を利用した利用者数	目標値		271,139.0	271,139.0	271,139.0	271,139.0	人
		取組目標値						
	式・定義 1年間に県立体育施設（5施設）を利用した人の延べ人数	実績値	263,401.0	301,069.0				
		達成率	-	111.1	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	349,621	390,413
うち一般財源 (千円)	299,601	313,772

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・体育施設等の利用者総数が過去最高水準である。
 ・武道館の柔道教室の参加者が、平成27年度は西部が急減（△19人）したが、平成28年度は東部が減少し（△17人）、西部は持ち直した（+19人）。
 ・水泳プールの個人利用について、トレーニング室利用は減少したものの、プール利用が増加した。

【柔道教室】	武道館	石見武道館	【プール個人利用】	プール	トレーニング室
H27	86人	30人	H26	21,947人	35,656人
H28	69人	49人	H27	21,774人	41,337人
	△17人	19人	H28	29,079人	40,110人

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・新規の施設利用者を増やす試みが以下のとおり、適切に実施されていることの成果が現れている。

【武道館】
 幼児以上を対象とした幅広い層が参加できる柔道教室の開催、柔道の体験イベントの実施

【プール】
 屋外プール利用の閑散期である10月に短期力又一教室を実施

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・武道館の主たる競技である柔道のスポーツ教室の参加者について、西部は持ち直したものの、東部が減少した。

②困っている状況が発生している「原因」

・小学生以下の県内柔道競技者数が減少している傾向。（H20：722人→H27：396人）
 ・H25に起きた全国的な柔道に関する事件・事故が影響していると考えられ、イメージが良くないことから柔道教室への参加がためらわれていると考える。

③原因を解消するための「課題」

・柔道に対するマイナスイメージ・先入観を取り除き、参加しなくなる柔道教室となるよう企画・広報を進めていく。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・平成27年度柔道教室の参加者が急減した西部施設においては、平成28年度には参加者数を平成26年度並みに持ち直している。年度によって参加者数が変動しているが、各施設の取組事例を共有し、恒常的な参加者数の増加を目的として関係者と連携・協議・改善策の実施をする。

（取組事例）
 柔道教室の参加者の意見を参考に、柔道教室の講師と武道館職員で協議を行い、教室の開催回数を増やすことで、一般の参加者の増加を図る。
 島根県柔道連盟と連携を図り、未就学児や小学生を対象とした柔道の普及を目的とした少年少女柔道教室を開催することにより、スポーツ教室に参加する小学生の増加を図る。